



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ウィザス

コード番号 9696

URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃 TEL (06)6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,868	15.1	△454	—	△482	—	△660	—
22年3月期第1四半期	2,491	△2.0	△729	—	△808	—	△692	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△65.72	—
22年3月期第1四半期	△68.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	12,845	3,406	26.3	338.82
22年3月期	13,166	4,088	31.1	406.67

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,380百万円 22年3月期 4,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.50	—	8.00	13.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,444	8.7	△400	—	△440	—	△690	—	△68.62
通期	15,000	12.4	871	123.3	702	213.1	100	—	9.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	10,440,000株	22年3月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	385,083株	22年3月期	385,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	10,054,917株	22年3月期1Q	10,054,917株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、民間教育機関では類まれな意欲喚起(キャリア教育)教育の推進、生徒の成績向上にこだわった指導と希望進路の実現により、更なる顧客満足度の向上を推進してまいりました。

セグメント別の状況としては、学習塾事業部門においては、前連結会計年度に引続き既存校と前期までの出校・移転効果による堅調な生徒数の増加に加え、当第1四半期では新規1校・移転2校(内、独立校舎2校)の設備増強を実施した結果、第1四半期末生徒数は過去最高の19,181名(前期比14.8%増)となり、売上高は14億43百万円(前期同期比10.1%増)となりました。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門においては、サポート校コースおよび通信制高校部門の社会人を対象とした福祉・保育専攻科生の増加は見られたものの、高卒認定コースの生徒数の減少により第1四半期末生徒数は7,435名(前期比0.8%減)となりました。しかしながら、前期売上の減少要因であった売上計上基準変更の影響が無くなり、売上高は11億72百万円(前期同期比10.2%増)となりました。なお、経営効率の向上のため、統合移転1校を実施しております。

その他の収益事業は、幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、飲食業部門、テナント賃貸収益、及び広告代理業に係る業績を計上しており、売上高は2億52百万円(前期同期比114.8%増)となりました。

以上の結果として、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は28億68百万円(前期同期比15.1%増)、営業損失は4億54百万円(前期同期は営業損失7億29百万円)、経常損失は4億82百万円(前期同期は経常損失8億8百万円)となりました。また、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失2億71百万円を計上したことにより、四半期純損失は6億60百万円(前期同期は四半期純損失6億92百万円)となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、固定費や広告宣伝費等の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。その結果、当第1四半期は営業損失を計上しておりますが、当初の計画に対しては順調に推移しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、37億84百万円となりました。これは、現金及び預金が3億65百万円、授業料等未収入金が3億93百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、89億75百万円となりました。これは、建物及び構築物が3億38百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、128億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、62億72百万円となりました。これは、短期借入金が3億50百万円増加し、前受金が3億41百万円、賞与引当金が1億35百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、31億66百万円となりました。これは、資産除去債務が5億9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、94億38百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、34億6百万円となりました。これは、利益剰余金が7億55百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより28億10百万円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べて1億66百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は2億69百万円（前年同期は4億73百万円の資金の減少）であり、これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上8億1百万円、前受金の減少3億42百万円、非資金取引として減価償却費の計上1億41百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億71百万円、売上債権の減少3億85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は3億31百万円（前年同期は3億68百万円の資金の減少）であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出3億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は1億32百万円（前年同期は14億5百万円の資金の増加）であり、これは主に、短期借入れによる収入14億円、短期借入金の返済による支出10億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理の原則・手続の概要

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ9,109千円増加し、税金等調整前四半期純損失が280,228千円増加しております。

- ③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,247	3,233,048
受取手形及び売掛金	70,229	34,006
授業料等未収入金	60,724	454,274
有価証券	20,000	20,000
教材	61,156	56,614
商品及び製品	58,231	17,431
原材料及び貯蔵品	38,792	30,774
その他	626,972	514,822
貸倒引当金	△18,786	△21,339
流動資産合計	3,784,568	4,339,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,063,509	2,725,223
その他(純額)	1,487,091	1,416,733
有形固定資産合計	4,550,601	4,141,957
無形固定資産		
のれん	76,661	62,322
その他	322,445	324,009
無形固定資産合計	399,107	386,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,821	1,369,769
敷金及び保証金	1,428,893	1,434,976
その他	1,620,179	1,675,642
貸倒引当金	△284,339	△273,381
投資その他の資産合計	4,025,555	4,207,006
固定資産合計	8,975,264	8,735,296
繰延資産	85,567	91,633
資産合計	12,845,400	13,166,565

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,004	268,650
短期借入金	1,400,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	261,569	287,944
1年内償還予定の社債	220,800	220,800
未払法人税等	50,615	184,675
前受金	3,074,626	3,416,442
賞与引当金	81,454	216,476
その他	1,018,088	710,401
流動負債合計	6,272,158	6,355,391
固定負債		
社債	554,400	601,800
長期借入金	956,794	1,001,686
退職給付引当金	531,752	501,592
役員退職慰労引当金	338,732	334,800
資産除去債務	509,524	—
その他	275,189	282,306
固定負債合計	3,166,391	2,722,185
負債合計	9,438,550	9,077,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,371,579	2,126,598
自己株式	△146,113	△146,113
株主資本合計	4,042,054	4,797,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,544	23,893
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計	△661,433	△708,085
少数株主持分	26,229	—
純資産合計	3,406,850	4,088,988
負債純資産合計	12,845,400	13,166,565



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,491,782	2,868,216
売上原価	2,605,634	2,688,528
売上総利益又は売上総損失(△)	△113,851	179,687
販売費及び一般管理費	615,764	634,184
営業損失(△)	△729,615	△454,497
営業外収益		
受取利息	2,780	1,626
受取配当金	3,987	5,720
受取手数料	4,176	4,524
その他	5,242	3,020
営業外収益合計	16,188	14,891
営業外費用		
支払利息	11,610	9,861
貸倒引当金繰入額	43,833	1,853
開業費償却	15,667	7,816
持分法による投資損失	18,362	22,234
その他	5,512	1,376
営業外費用合計	94,986	43,142
経常損失(△)	△808,414	△482,747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,119	787
固定資産売却益	3,653	—
負ののれん発生益	—	1,921
受取和解金	—	8,662
その他	298	1,032
特別利益合計	7,071	12,404
特別損失		
固定資産除却損	19,004	6,692
投資有価証券評価損	—	26,568
持分法による投資損失	140,434	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,118
その他	2,403	26,877
特別損失合計	161,842	331,256
税金等調整前四半期純損失(△)	△963,184	△801,599
法人税、住民税及び事業税	27,463	37,357
法人税等調整額	△297,680	△177,015
法人税等合計	△270,216	△139,657
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△661,941
少数株主損失(△)	—	△1,089
四半期純損失(△)	△692,968	△660,852

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△963,184	△801,599
減価償却費	124,903	141,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,118
開業費償却額	15,667	7,816
のれん償却額	6,232	7,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,392	△3,704
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134,561	△137,822
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,822	30,159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	453	3,931
受取利息及び受取配当金	△6,768	△7,346
支払利息	11,610	9,861
持分法による投資損益(△は益)	158,796	22,234
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,568
売上債権の増減額(△は増加)	411,855	385,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,352	△7,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,146	△117,144
未払金の増減額(△は減少)	287,491	182,405
前受金の増減額(△は減少)	△156,381	△342,329
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,655	117,111
その他の負債の増減額(△は減少)	258	106,165
その他	6,328	△3,985
小計	△392,882	△109,490
利息及び配当金の受取額	19,374	19,498
利息の支払額	△12,679	△11,742
法人税等の支払額	△87,069	△167,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,257	△269,603



